



平成22年1月期 第2四半期決算短信

平成21年9月8日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3071 URL <http://www.stream-jp.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)劉 海濤
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長管理本部長 (氏名)竹下 謙治 TEL (03)5256-7684
 四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の連結業績 (平成21年2月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	14,418	—	△41	—	△32	—	△24	—
21年1月期第2四半期	14,112	10.2	200	△2.2	220	14.6	129	12.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年1月期第2四半期	△625	78	—	—
21年1月期第2四半期	3,037	17	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年1月期第2四半期	4,384		1,688		38.3		42,215	93
21年1月期	3,339		1,715		51.4		42,968	39

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 1,680百万円 21年1月期 1,715百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年1月期	—	—	0	00	—	—	600	00	600	00
22年1月期	—	—	0	00	—	—	—	—	600	00
22年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	600	00	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想 (平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,587	18.7	110	△48.4	111	△53.9	55	△61.5	1,286	55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
[新規1社(社名 ㈱イーベスト) 除外 1社(社名)]
[(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
[(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 22年1月期第2四半期 | 42,750株 | 21年1月期 | 42,750株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 22年1月期第2四半期 | 2,953株 | 21年1月期 | 2,834株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 22年1月期第2四半期 | 39,811株 | 21年1月期第2四半期 | 42,542株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は6 ページを参照してください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月～6月期の実質国内総生産が5四半期ぶりのプラスに転じ、年率換算で3.7%の成長率となりました。一方、当社の業績に与える影響の大きい国内消費に關しましては、雇用情勢の悪化や雇用者報酬の落ち込みなど非常に厳しい状況にあるものと思われまゝ。また、インターネット通販業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向が強まるなか、全般的には堅調さを維持しておりますが、当社が属する家電・PC等の小売業界におきましては、政府主導のエコポイント制度の導入による対象商品の需要喚起はあったものの依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、家電・PC等のインターネット通販専業の当社におきましては、インターネット通販専業で同業の㈱イーベストを2月に買収、4月には㈱ソフトクリエイト（東証2部）のインターネット通販事業部門を譲り受け、新たに㈱特価COMとして5月から営業を開始し、顧客層の拡大と収益の拡大を目指しました。

これら2社においては当社と仕入・物流の一本化を図り、取扱商材を拡充させるなど売上は堅調に推移しました。一方、当社においては、主力取扱商品であるPC及びOA周辺機器がマイクロソフト社のWindows 7の発売を前にした買い控えや販売単価の大幅な下落などにより販売競争が一段と激化し売上が伸び悩みました。また、エコポイント制度はインターネットを通じた制度説明の困難さからこれらの対象商品販売拡大の好機を十分に活かしきれませんでした。更に、グループ3社の業務運営のノウハウ共有が十分でなかった点もあり一部販売機会のロスが生じました。

費用面につきましては、売上の低調に伴い関連する物流・広告等の費用が若干抑制されましたが、商品販売単価の全般的な下落による粗利の低下を補う程はなく、また、第1四半期連結会計期間より適用された「棚卸資産の評価に関する会計基準」による商品評価損26百万円の計上や上記2社ののれん償却25百万円もあり、営業損失を計上致しました。

その他事業につきましては、中国政府の内需拡大政策の影響もあり、塗料、太陽電池、食品の各部門の収益は堅調に推移致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、14,418百万、営業損失は、41百万円、経常損失は、32百万円、四半期純損失は、24百万円となりました。

(2) 事業の種類別の概況

a. インターネット通販事業

第1四半期連結累計期間より新たに子会社2社が連結対象となり、仕入・物流の一本化を図り取扱商材を拡充させたことなどによりこれら2社の売上は堅調に推移しました。

又、当社グループで見た場合新たに子会社2社が連結対象となったこともあり、来客数、受注件数は各々前期比49.7%、56.3%と増加しました。先述のとおり当社単体におけるPC及びOA周辺機器等当社の主力取扱商品については、概ね販売数量は伸びているものの販売単価の大幅な下落傾向が見られ、売上が低調に推移しました。一方、冷蔵庫や洗濯機など前年同期比で比較的堅調に推移した商品もありましたが、PC及びOA周辺機器等の収益の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

その結果、インターネット通販事業における、当第2四半期連結累計期間の売上高は、13,915百万円、営業損失は、57百万円となりました。

来客数の動向

	売上高	営業損益	来客数	購買客数	会員数
22年1月期第2四半期	13,915	△57	12,783	465	2,053
21年1月期第2四半期	13,233	174	8,537	366	1,216

商品別販売動向

	家電	パソコン	周辺デジカメ	その他	合計
22年1月期第2四半期	6,400	2,330	3,935	1,249	13,915
21年1月期第2四半期	5,109	2,846	4,577	701	13,233

※22年1月期第2四半期の各数値については本年3月より(株)イーベスト、5月より(株)特価COMの数値が加算されております。

※当該数値は監査法人の監査を受けておりません。

※単位：百万円、千人

※顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

b. その他の事業

その他の事業につきましては、中国において、主にPC・携帯電話・自動車等向けの塗料、太陽電池関連の各種部材・機械、日本のトップバイオメーカーである(株)林原が製造するトレハロース等の食品関連の原材料の販売を行っております。

何れの部門におきましても、顧客の囲い込みや顧客拡大を図り、需要の取り込みを確実に行うことにより業績は全般に堅調に推移致しました。

その結果、その他の事業における、当第2四半期連結累計期間の売上高は、503百万円、営業利益は、15百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期における資産は、前連結会計年度末に比べ1,044百万円増加し、4,384百万円となりました。これは主に、(株)イーベスト及び(株)特価COMの連結子会社化による受取手形及び売掛金の増加、商品の増加、のれんの増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期における負債は、前連結会計年度末に比べ1,071百万円増加し、2,695百万円となりました。これは主に、仕入増による買掛金の増加、(株)イーベスト及び(株)特価COMの連結子会社化による社債及び長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期における純資産は、26百万円減少し、1,688百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは71百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは331百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは505百万円の増加となり、現金及び現金同等物は110百万円の増加となり、411百万円となりました。当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期において営業活動の結果減少した資金は71百万円となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額53百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額219百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期において投資活動の結果減少した資金は331百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出451百万円、貸付金の回収による収入260百万円、無形固定資産取得による支出133百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期において財務活動の結果増加した資金は505百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円、社債の発行による収入343百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は平成21年9月2日に業績の修正を行っております。

平成22年1月期の通期の経済環境につきましては、全般的には最悪期を脱したものの国内外とも楽観視できる状況にはなく、特に国内消費は引き続き厳しい情勢となるものと思われま

す。このような中、インターネット通販事業におきましては、グループ3社の会員数が200万人を超え大幅に増加した顧客基盤に加え、グループ3社が各種外部サイトへの積極的な出店を行い集客力を高め、これらのお客様のニーズに即した売れ筋商品を中心に価格訴求による販売を強化し、又、販売力を活かした商品仕入の強化を行います。カテゴリ別では特に前期より注力している家電や新規商材を更に強化し、一方で不振のPC及びPC周辺カテゴリについてもwindows 7の発売等を契機として巻き返しを図る考えです。

更に、本年8月に稼働させた自社開発の物流システムを含む物流全般の効率化を推進し物流費の抑制を図る予定であり、利益の確保に努めるように致します。

その他の事業につきましては、中国の内需拡大政策を背景に引き続き堅調な太陽電池関連の部材、機械等の販売に注力すると共に顧客基盤が拡充してきた食品部門におきましても、新規商材や関連する機械等の拡販を行い収益の拡大を図る考えです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（主要な関係会社の異動）

期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動（新規1社）の詳細は、以下のとおりであります。

（百万円）

名称	資本金の額	主な事業内容	議決権の所有割合
㈱イーベスト	300	インターネット通販事業	100%

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が26百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,537	301,870
受取手形及び売掛金	1,086,440	660,139
商品	1,824,665	1,687,982
その他	98,894	85,878
流動資産合計	3,422,538	2,735,872
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,290	2,574
車両運搬具(純額)	3,924	4,935
工具、器具及び備品(純額)	29,462	20,001
有形固定資産合計	36,678	27,511
無形固定資産		
ソフトウェア	275,761	254,825
のれん	309,133	—
その他	2,305	1,556
無形固定資産合計	587,199	256,382
投資その他の資産		
投資有価証券	53,049	38,758
出資金	44,026	41,293
差入保証金	231,182	229,079
その他	3,729	10,456
投資その他の資産合計	331,986	319,588
固定資産合計	955,864	603,482
繰延資産		
社債発行費	5,901	—
繰延資産合計	5,901	—
資産合計	4,384,304	3,339,354

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,647,254	1,220,290
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	6,766	5,797
賞与引当金	7,451	9,832
ポイント引当金	36,692	36,333
その他	421,099	151,973
流動負債合計	2,319,265	1,624,228
固定負債		
社債	234,500	—
長期借入金	142,200	—
固定負債合計	376,700	—
負債合計	2,695,965	1,624,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	688,608	737,470
自己株式	△182,230	△175,385
株主資本合計	1,685,627	1,741,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,717	△11,798
為替換算調整勘定	△2,843	△14,410
評価・換算差額等合計	△5,560	△26,208
少数株主持分	8,271	—
純資産合計	1,688,338	1,715,126
負債純資産合計	4,384,304	3,339,354

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
売上高	14,418,538
売上原価	13,084,871
売上総利益	1,333,666
販売費及び一般管理費	1,374,996
営業損失(△)	△41,329
営業外収益	
受取利息	1,232
受取配当金	8,065
為替差益	2,512
その他	4,197
営業外収益合計	16,007
営業外費用	
支払利息	4,739
その他	1,966
営業外費用合計	6,705
経常損失(△)	△32,027
特別利益	
固定資産売却益	697
特別利益合計	697
特別損失	
固定資産除却損	87
特別損失合計	87
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,417
法人税等	△4,776
少数株主損失(△)	△1,728
四半期純損失(△)	△24,912

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,417
減価償却費	53,330
のれん償却額	25,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,801
ポイント引当金の増減額(△は減少)	359
受取利息及び受取配当金	△9,298
支払利息	4,739
固定資産売却損益(△は益)	△697
固定資産除却損	87
売上債権の増減額(△は増加)	△219,415
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,245
仕入債務の増減額(△は減少)	53,089
その他	46,215
小計	△73,004
利息及び配当金の受取額	9,298
利息の支払額	△4,913
法人税等の支払額	△3,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300
有形固定資産の取得による支出	△13,605
有形固定資産の売却による収入	1,204
無形固定資産の取得による支出	△133,875
投資有価証券の取得による支出	△1,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△451,341
貸付金の回収による収入	260,530
その他	7,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△17,000
社債の発行による収入	343,146
少数株主からの払込みによる収入	10,000
配当金の支払額	△23,773
自己株式の取得による支出	△6,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,438
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	110,366
現金及び現金同等物の期首残高	301,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	411,987

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,915,315	503,222	14,418,538	—	14,418,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,915,315	503,222	14,418,538	—	14,418,538
営業費用	13,972,473	487,393	14,459,867	—	14,459,867
営業利益又は営業損失 (△)	△57,158	15,829	△41,329	—	△41,329

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 会計処理の基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、インターネット通販事業において当第2四半期連結累計期間の営業利益は26百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
	金額(千円)
I 売上高	14,112,384
II 売上原価	12,900,588
売上総利益	1,211,795
III 販売費及び一般管理費	1,011,214
営業利益	200,580
IV 営業外収益	22,259
1. 受取利息	2,545
2. 受取手数料	3,765
3. 受取販売報奨金	3,217
4. 受取システム手数料	10,409
5. その他	2,321
V 営業外費用	2,542
1. 支払利息	955
2. 為替差損	1,058
3. その他	528
経常利益	220,297
税金等調整前四半期純利益	220,297
法人税、住民税及び事業税	95,391
法人税等調整額	△ 4,302
四半期純利益	129,209

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		220,297
減価償却費		44,362
賞与引当金の増加額	△	164
ポイント引当金の増減額		10,567
受取利息及び受取配当金	△	2,545
支払利息及び社債利息		955
売上債権の増減額(△は増加)		38,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	330,895
仕入債務の増減額(△は減少)		531,327
前受金の増減額(△は減少)		4,627
その他		19,831
小計		536,400
利息及び配当金の受取額		2,573
利息の支払額	△	1,668
法人税等の支払額	△	95,489
営業活動によるキャッシュ・フロー		441,816
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	300
有形固定資産の取得による支出	△	5,630
無形固定資産の取得による支出	△	61,290
貸付金による支出	△	316
貸付金の回収による収入		346
差入保証金の差入による支出	△	88
預け金の預入による支出	△	50,278
その他	△	9,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	127,361
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		200,000
社債の償還による支出	△	200,000
配当金支出額	△	25,371
自己株式取得による支出	△	36,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	62,280
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		920
V 現金及び現金同等物の増加額		253,093
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,002,231
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		1,255,325

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,233,908	878,476	14,112,384	—	14,112,384
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,233,908	878,476	14,112,384	—	14,112,384
営業費用	13,059,552	852,251	13,911,803	—	13,911,803
営業利益	174,355	26,225	200,580	—	200,580

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。